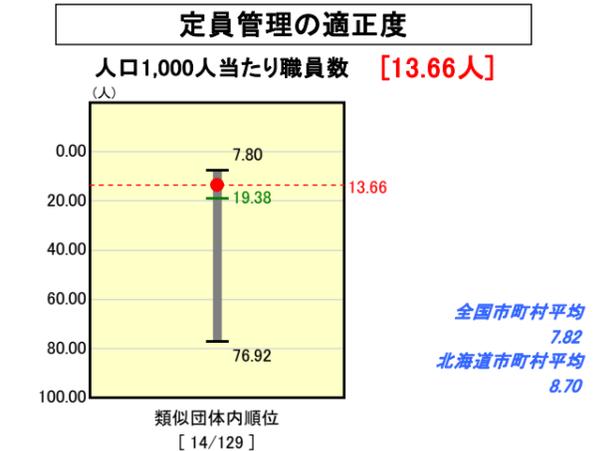
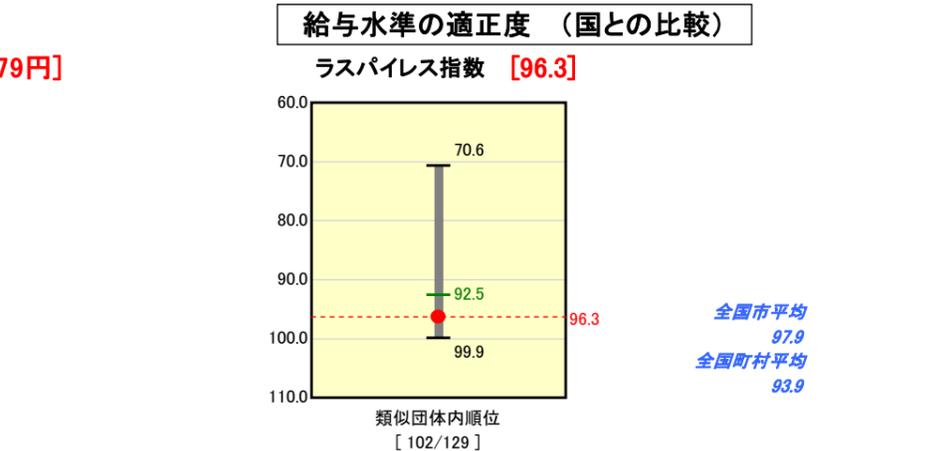
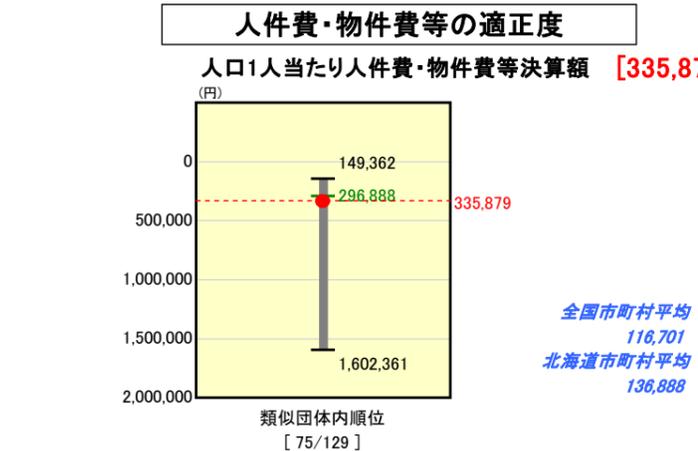
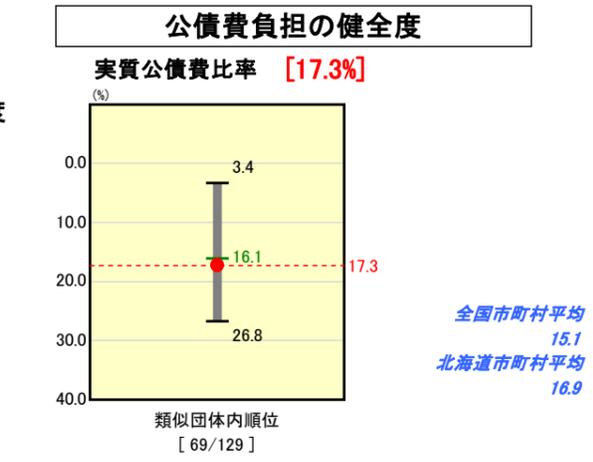
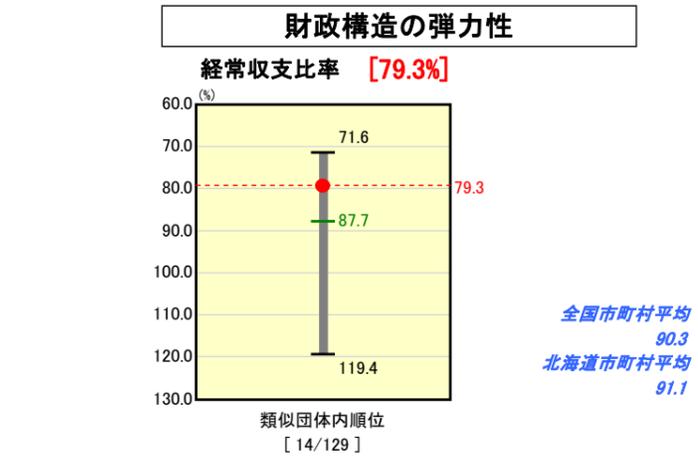
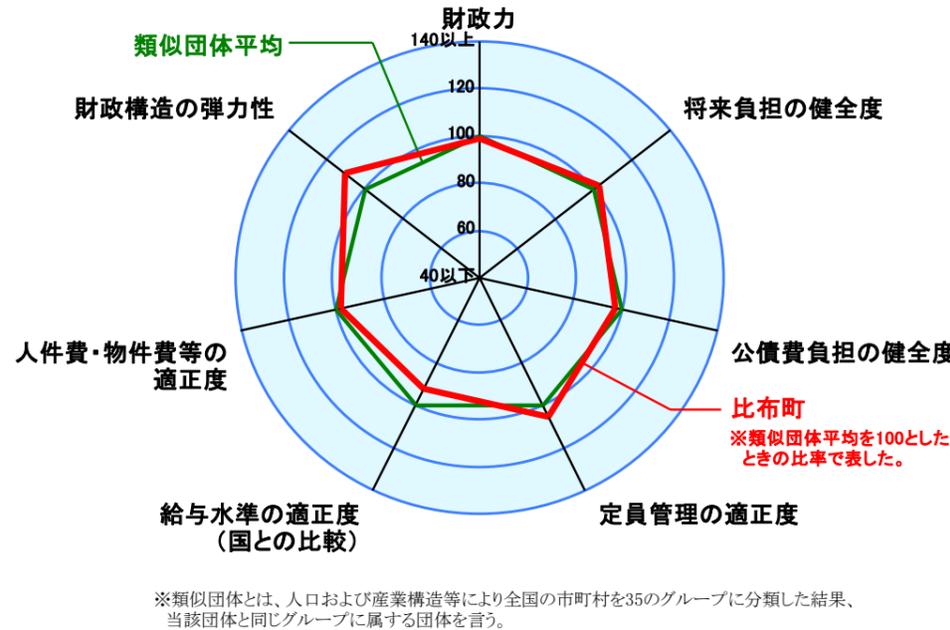
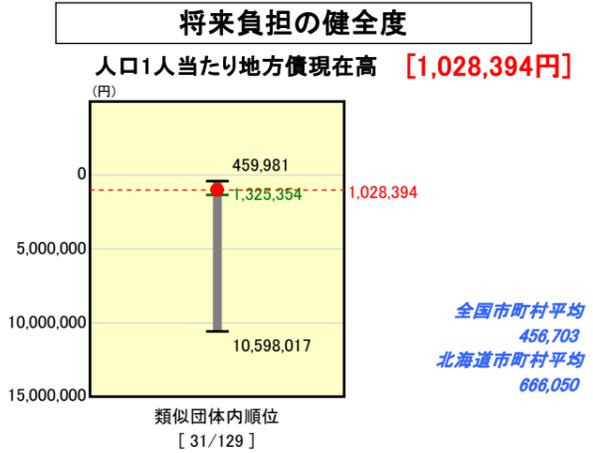
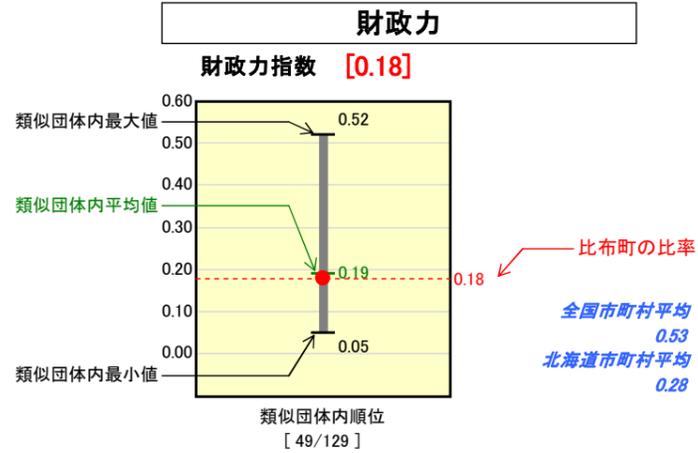


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 比布町

人口	4,393	人(H19.3.31現在)
面積	87.29	km ²
歳入総額	4,282,409	千円
歳出総額	4,164,108	千円
実質収支	118,301	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力
人口減による住民税の減少、基幹産業である農業の後継者不足による農業収入の減少、また、地理的条件において大経済圏(旭川市)に近接しているため、商工業の購買力も低迷し、税収が伸び悩んでいます。今後においても、町民の高齢化が進み、生産人口の減少が予想されることから、税徴収体制の強化を図り、徴収率向上対策による収入確保と企業誘致など自主財源の確保に努めるとともに、さらに歳出削減に取り組めます。

○財政構造の弾力性
平成18年度も引き続き退職者不補充、一般職給料月給の5%を独自削減による人件費の抑制や事務事業の見直しによる経費の削減を実施してきました。本年度は地方交付税等依存財源が増加したことから、前年度より比率が減少しましたが、しかし、町収入の4割以上を地方交付税が占めることから、交付額の増減に大きく左右されます。今後も、集中改革プランに沿って、さらに、経常経費の抑制を図ります。

○人件費・物件費等の適正度
決算額で見ると類似団体平均を超えているが、当町においては、町立診療所の民間委託や一部観光施設を一般会計内で行っているため、委託料や需用費の支出が多く、類似団体より物件費の比率が大きくなっています。今後においては、指定管理者制度の運用などで経費削減を図ります。なお、人件費については、退職者不補充及び給料の独自削減などにより減少傾向となっています。

○給与水準の適正度
階層において区分されているこの指数は、職員数の少ない小規模自治体において各年ごとに大きく上下します。増加の要因としては定期昇給比率の高い中間層の職員が多いことが挙げられます。地域給を導入を契機に、これまでの年功序列型給与体系を見直し、ラスパイルズ指数の減少を図ります。

○将来負担の健全度
平成10年前後に公共施設の整備を集中的に行った結果、交付税措置があるものも含め地方債の残高が上昇し、1人あたりの負担は類似団体より若干低いですが、現在高としては高額となっています。今後は交付税の補てんとされた臨時債の償還も始まることから、単独事業への財政投資がさらに難しくなります。しかし、町民のライフラインなど必要不可欠な部分については、極力、地方債の借入を抑制しながら事業を進めます。

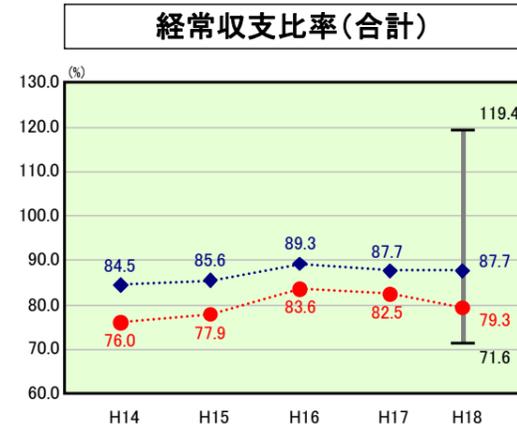
○公債費負担の健全度
事業の見直しにより起債を抑制に努めていますが、マスタープランに基づく公営住宅の整備、町道の整備、その他公共施設の整備に伴う起債の償還及び特別会計への繰出金(起債償還分)が多いため、実質公債費比率も上限となっています。更に、平成16年度の地方交付税の大幅削減により、当該年度の実質公債費比率が上限を超えることが予想されましたが、地方交付税等が増加したため、かろうじて範囲内に止まっています。今後においても、地方債借入を必要最小限に止め、事業特別会計の経営改善を図り、繰出金の抑制を図ります。

○定員管理の適正度
本町は、業務の兼務、退職者不補充によるリストラを進めており、その結果、類似団体に比べ職員数の抑制につながっています。今後も、定員管理計画に基づき、適正な定員の管理を図っていきます。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 比布町

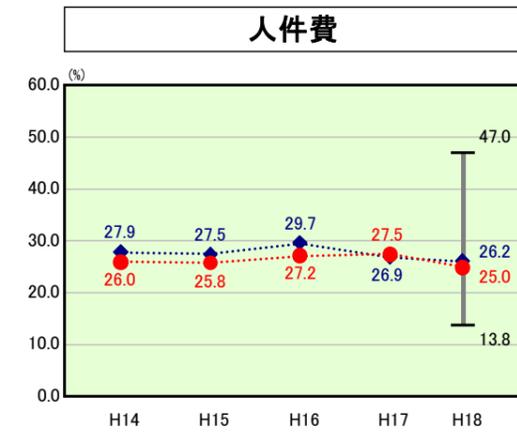
経常収支比率の分析



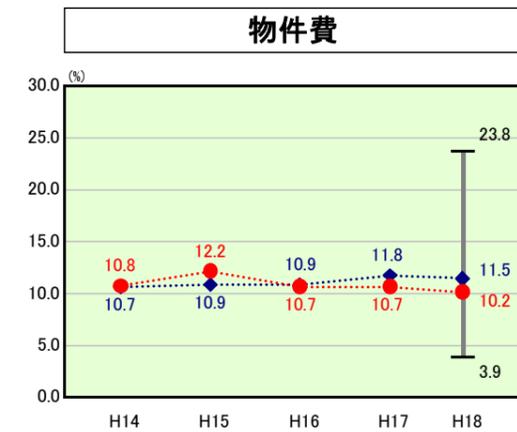
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	4,393人(H19.3.31現在)
面積	87.29 km ²
歳入総額	4,282,409千円
歳出総額	4,164,108千円
実質収支	118,301千円

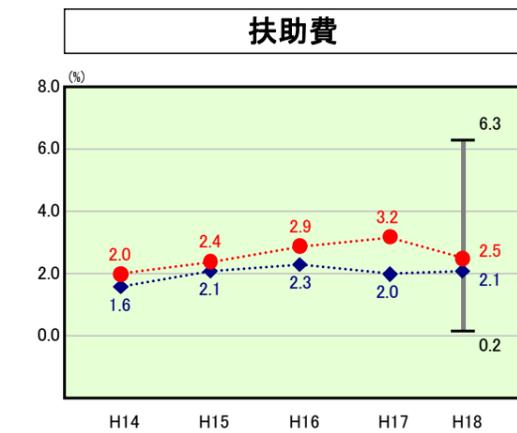
H18類似団体内順位 14/129
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



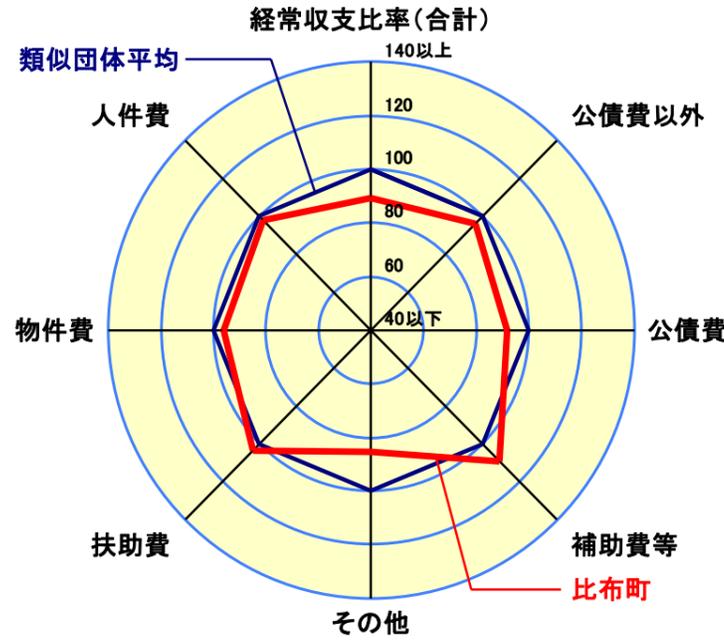
H18類似団体内順位 45/129
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 47/129
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 103/129
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○財政力指数
人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(17年末29.8%)に加え、景気低迷、人口減による住民税の減少、基幹産業である農業後継者不足による農業収入の減少、また、地理的条件において大経済圏(旭川市)に隣接しているため、商店街の購買力も低迷し、税収も伸び悩んでいます。しかし、行財政改革の断行により、指数は昨年とほぼ横ばいで推移しています。今後においても、集中改革プランに沿った行財政の効率化に努め、財政の健全化を図ります。

○経常収支比率
収入の4割以上を地方交付税に依存しているため、交付額の増減により大きな影響を受けます。18年度から実施している給料の独自削減(特別職10~3%、一般職5%)や退職者不補充の継続による人件費の縮減を図るとともに、引き続き集中改革プランに基づき、事務事業の見直し、経常経費の縮減に努めます。18年度は前年度に比べ交付税が増加したため、比率が下がりましたが、今後も人件費を含む経常経費の抑制に努めます。

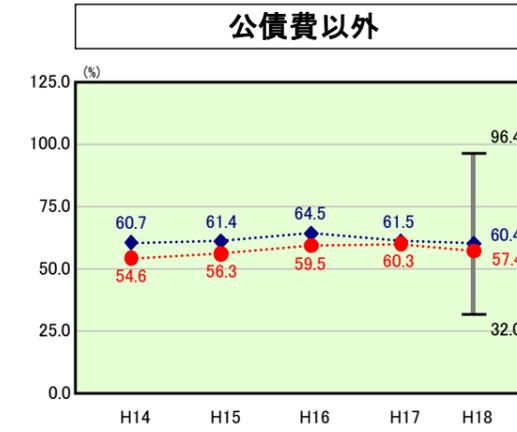
○ラスパイルズ指数
類似団体平均を3.8%上回る96.3%となっていますが、階層において区分されているこの指数は、職員数の少ない小規模自治体では各年毎に大きく変動します。地域導入により、これまでの年功序列型給与体系だった従前からは、若干指数が低下すると思われるが、階層分布に波があることによる増減は今後も予想されます。

○実質公債費比率
過去に投資した普通建設事業の償還が完了し、更に公共施設整備などの事業費の圧縮で新規借入を抑制していますが、マスタープランに基づく公営住宅の整備、町道の整備、その他公共施設の整備に伴う起債の償還及び特別会計への繰出金(事業会計償還分)が多いため、比率については制限ギリギリの状態が続いています。しかし、平成16年度の地方交付税大幅削減が大きかった昨年の比率から見ると、本年は、0.4%下回っています。今後においても、地方交付税額の動向を注視しつつ、事業会計への繰出金削減のため経営改善を図ります。

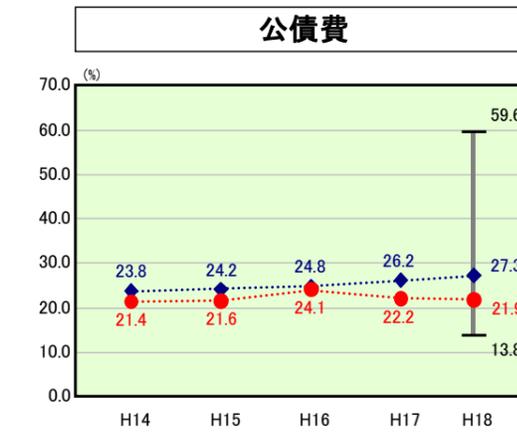
○人口1人当たり地方債現在高
現在のところ前述したように、過去の起債償還が完了し、類似団体平均を下回っていますが、平成18年度から20年度にかけて、小学校の改築事業があり地方債の借入をしたため、数年後には償還が始まります。更に簡易水道事業会計において、浄水場建設も予定されていることから、事業の圧縮に努めるとともに、応分の受益者負担を考慮し、事業全体として地方債借入の抑制を図ります。

○人口1人当たり職員数
本町はこれまでも、病院、保育所、老健施設など公設民営で実施しており、職員比率も類似団体平均より▲5.72%と大幅に下回っています。更に集中改革プラン(H17~21)においても、国の定員純減(▲5.7%)大きく上回る、11人(▲14.5%)の純減を目標に退職者の補充を最小限にとどめ、新規採用者の抑制を図っています。しかし、職員の年齢分布にバラツキが懸念されることから、今後は計画的な採用も必要と考えます。

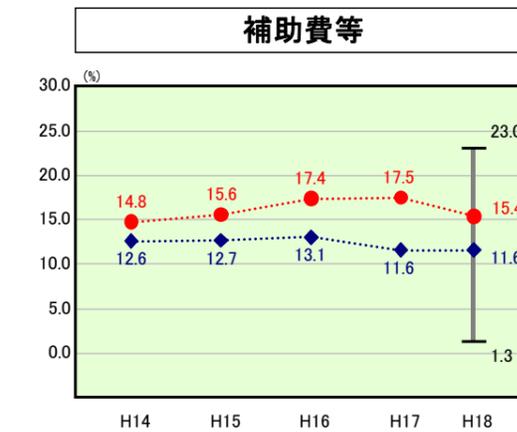
○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費:平成18年度には、特別職報酬の削減、一般職給料の独自削減を実施し、退職者不補充を継続することにより、総人件費の削減に努めました。次年度以降も引き続き独自削減を継続し人件費の抑制を図ります。
物件費:本町は、町立病院経営を民間へ委託しており、また、一部観光施設を一般会計で実施していることから、関係する科目で比率が非常に高くなっています。観光施設については、指定管理者制度での運営を視野に入れ経費の削減を図ります。



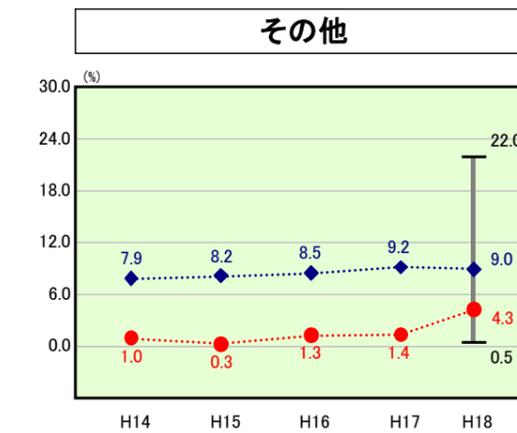
H18類似団体内順位 39/129
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 17/129
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



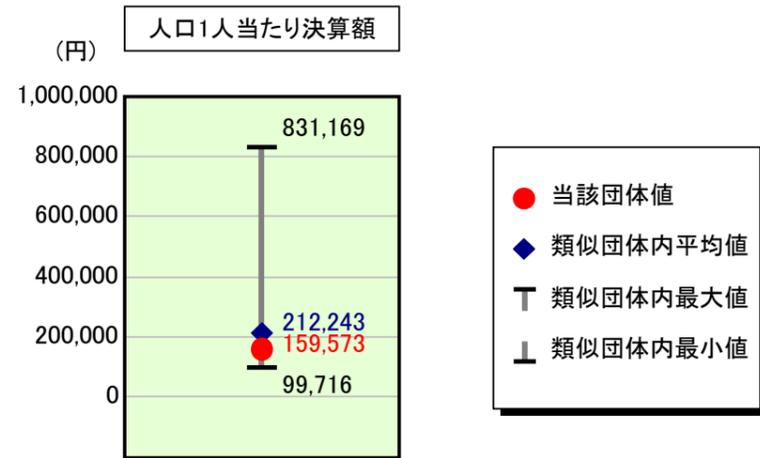
H18類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 9/129
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



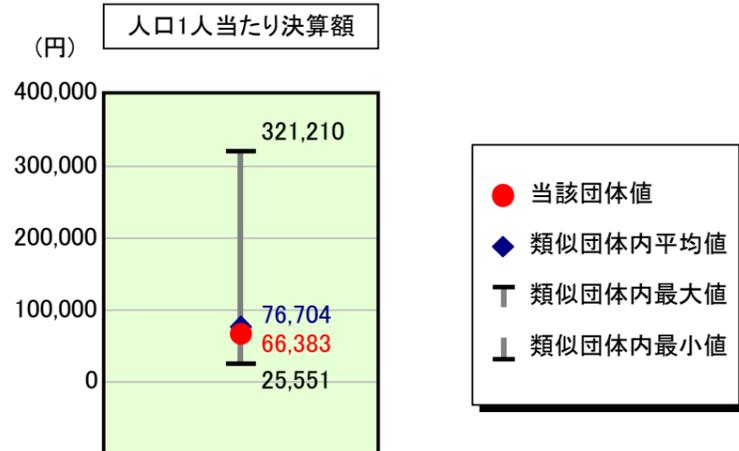
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	545,870	124,259	175,995	▲ 29.4
賃金(物件費)	48,456	11,030	11,806	▲ 6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	125,397	28,545	27,115	5.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,029	6,608	7,472	▲ 11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,602	365	4,260	▲ 91.4
▲退職金	▲ 49,352	▲ 11,234	▲ 16,454	▲ 31.7
合計	701,002	159,573	212,243	▲ 24.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.66	19.38	▲ 5.72
ラスパイレス指数	96.3	92.5	3.8

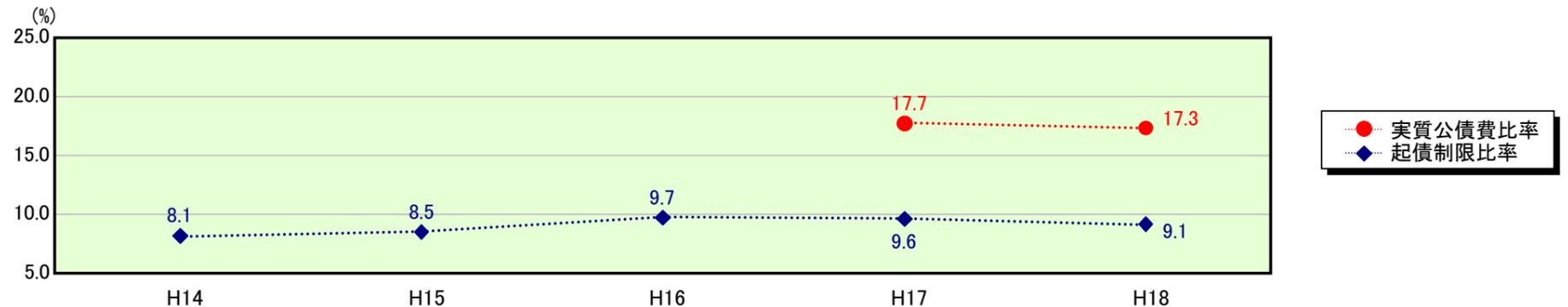
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	470,663	107,139	168,683	▲ 36.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	203,657	46,359	29,949	54.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,629	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,052	6,386	5,587	14.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	531	121	154	▲ 21.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 411,283	▲ 93,622	▲ 136,298	▲ 31.3
合計	291,620	66,383	76,704	▲ 13.5

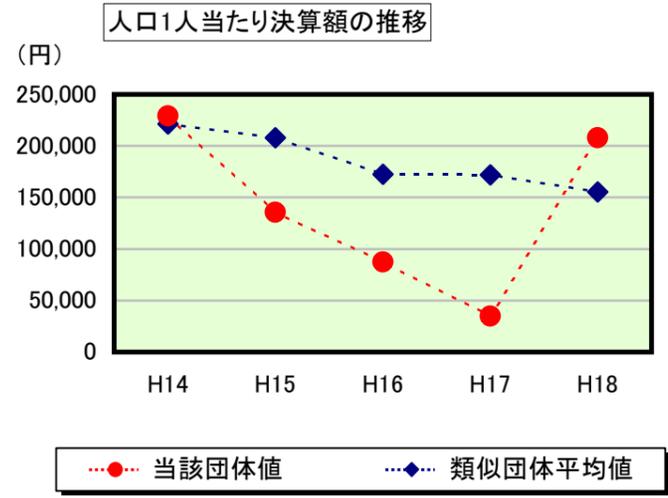
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 比布町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,066,564	229,073	49.6	221,310	▲ 1.8	51.4
うち単独分	657,839	141,288	83.4	118,243	2.1	81.3
H15	622,915	135,564	▲ 40.8	207,875	▲ 6.1	▲ 34.7
うち単独分	200,313	43,594	▲ 69.1	102,603	▲ 13.2	▲ 55.9
H16	396,117	87,540	▲ 35.4	172,609	▲ 17.0	▲ 18.4
うち単独分	145,848	32,232	▲ 26.1	89,150	▲ 13.1	▲ 13.0
H17	155,602	34,810	▲ 60.2	172,020	▲ 0.3	▲ 59.9
うち単独分	123,003	27,517	▲ 14.6	77,280	▲ 13.3	▲ 1.3
H18	913,663	207,982	497.5	155,309	▲ 9.7	507.2
うち単独分	141,374	32,182	17.0	69,293	▲ 10.3	27.3
過去5年間平均	630,972	138,994	82.1	185,825	▲ 7.0	89.1
うち単独分	253,675	55,363	▲ 1.9	91,314	▲ 9.6	7.7